

平成四年度宅地建物取引主任者

資格試験の結果について

試験部

平成四年度の宅地建物取引主任者資格試験の結果がまとまりましたので、御紹介します。

一 受験申込者

(1) 平成四年度の申込受付は、七月二七日(月)から七月三十一日(金)まで五日間行いました。

申込者総数は、二八万二、八〇六人。昨年に比べて、六万五、二〇二人、一八・七％減りました。昨年より減少数は約一万人少なくなりましたが、減少率は一％高くなりました。この結果、この二年間で一挙に一四万人減少したことになります。

これまでに、第一表のとおり、四度ほど申込者が減った時期がありますが、これほど

第1表 申込者年次別推移表

年次	申込者	対前年比	
昭和33年	約3万7千	—	—
34	約1万3千	約2万4千減	64.9%減
35	15,909	約6千増	16.9%増
36	18,953	3,044増	19.1%増
37	約2万2千	約3千増	11.5%増
38	36,704	約1万5千増	65.9%増
39	43,281	6,577増	17.9%増
40	25,382	17,899減	41.4%減
41	26,260	878増	3.4%増
42	35,893	9,633増	36.7%増
43	46,194	10,301増	28.7%増
44	65,395	19,201増	41.6%増
45	98,049	32,654増	49.9%増
46	122,569	24,520増	25.0%増
47	174,306	51,737増	42.2%増
48	193,810	19,504増	11.2%増
49	121,740	72,070減	37.2%減
50	92,050	29,690減	24.4%減
51	93,747	1,697増	1.8%増
52	99,016	5,269増	5.6%増
53	103,914	4,898増	4.9%増
54	135,931	32,017増	30.8%増
55	152,315	16,384増	12.1%増
56	137,763	14,552減	9.6%減
57	124,698	13,065減	9.5%減
58	119,942	4,756減	3.8%減
59	119,693	249減	0.2%減
60	120,941	1,248増	1.0%増
61	150,437	29,496増	24.4%増
62	219,089	68,652増	45.6%増
平成63年	280,660	61,571増	28.1%増
64	339,282	58,622増	20.9%増
65	422,904	83,622増	24.6%増
66	348,008	74,896減	17.7%減
67	282,806	65,202減	18.7%減

大規模に減少したのは、初めてです。不況を反映してのことと思われます。

(2) 地域別では、第一表のとおり、軒並みに下りました。中でも、一都三県は二割強、約

二万九千人減少しました。減少の内容をよく見ますと、地域によって種々差があります。東北、関東、中四、九州は、数、率ともに昨年を上回る減少となりま

第2表 申込者地域別内訳表

	申込者	対前年比		比率
北海道・東北	22,534	4,676減	17.2%減	8.0%
関東	20,829	4,540減	17.9%減	7.4%
一都三県	111,942	29,334減	20.8%減	39.6%
東海北陸	31,312	4,425減	12.4%減	11.1%
近畿	50,072	11,937減	19.3%減	17.7%
中国四国	19,210	3,717減	16.2%減	6.8%
九州	26,907	6,573減	19.6%減	9.5%
計	282,806	65,202減	18.7%減	

したが、近畿は逆に、数、率ともに昨年を下回りました。また、一都三県と東海は、数では昨年を下回りましたが、率では昨年を上回りました。

県別に見ますと、昨年よりも増えたところもありますが（高知〇・四％）、一四県で二割をこえる減少となりました。最も減少率が高かったのは、沖縄（二七・五％減）です。昨年よりも二五県で減少数が多くなり、三三県で減少率が高くなりました。

この結果、一都三県と近畿が昭和六三年度を下回り、中でも、東京は昭和六二年度をも

割り込みました。
また、比率も、一都三県が四割を切りました。七年振りです。

(3) 男女別では、第三表のとおり、男が二万五、三三六人、約四万七千人減。女は六万七、四七〇人、一万八千人弱減りました。
女性の減少率（二〇・八％）が、男性（一八・一％）より二・七％高くなりました。女性の方が高くなったのは、初めてです。

第3表 申込者男女別内訳表

	申込者	対前年比		比率
男	215,336	47,438減	18.1%減	76.1%
女	67,470	17,764減	20.8%減	23.9%
計	282,806	65,202減	18.7%減	

地域別では、一都三県の女性の減少が目立ちます（二三・五％減）。ほとんどの地域で女性の方が高くなっていますが、東海北陸と中国四国では、逆に男性の方が高くなっています。

第4表 申込者男女別地域別減少率表

	男	女	計
北海道・東北	16.2%減	20.7%減	17.2%減
関東	17.2%減	20.2%減	17.9%減
一都三県	19.8%減	23.5%減	20.8%減
東海北陸	12.6%減	11.5%減	12.4%減
近畿	18.5%減	21.7%減	19.3%減
中国四国	16.3%減	16.1%減	16.2%減
九州	19.4%減	20.4%減	19.6%減
計	18.1%減	20.8%減	18.7%減

す。

女性の減少数が昨年よりも多くなった県は三三県、減少率が高くなった県は三三県になっています。女性の減少率が最も高かったのは、群馬（二八・五％減）です。

男女の比率は、七六・一％と二三・九％です。女性比率が昨年（二四・五％）より〇・六％下りました。初めてです。

しかし、女性比率の平準化が進んでいます。女性比率二〇％をこえる県は、三県増えて、四〇県になりました。県別の最高は、沖縄（二七・四％）です。

(4)

年代別では、第五表のとおり、二〇代が一・二万三、二六〇人、約二万八千人、一八・七%の減。三〇代が七万七、五八五人、約二万人弱、二〇・二%の減。今年も、三〇代の減少が目立ちます。三〇代でも、特に女性の減少が大きく(二・三・四%減)、三〇代の女性比率は二割を切りました(一九・三%)。

五〇代、六〇代以上の方は、比較的減少が少ないようです。

第5表 申込者年代別内訳表

	申込者	対前年比		比率
10代	4,621	1,064減	18.7%減	1.6%
20代	123,260	28,414減	18.7%減	43.6%
30代	77,585	19,614減	20.2%減	27.4%
40代	53,687	12,176減	18.5%減	19.0%
50代	19,479	3,341減	14.6%減	6.9%
60代～	4,174	593減	12.4%減	1.5%
計	282,806	65,202減	18.7%減	

(5) 平均年齢は、三三・四才。昨年より、〇・二才高くなりました。

近畿(三二・八才)、一都三県(三二・八才)

が三才代。中国四国(三四・九才)、九州(三四・五才)、北海道東北(三四・四才)が三四才台も、昨年と同様です。

県別では、最も低いのが東京(三一・〇才)、最も高いのが鳥取(三六・四才)です。

男女別では、男が三四・一才、女が三一・〇才。男女間格差は、〇・二才拡がり、三・一才となりました。

(6) 申込者の職業別は、受験者のデータから推測しますと、不動産業と主婦の減少が大きいです。

二 受験者

(1) 試験は、一〇月一八日(日)、全国二〇一会場、四、五〇五教室で行いました。

申込者のうち五万九、一〇六人が欠席し、受験者総数は二万三、七〇〇人、昨年に比べて二〇・三%減りました。

(2) 受験率は、七九・一%。ついに八割を切りました。過去最低です。

地域別では、北海道東北の二・二%減を始めてとして、各地域、軒並みに減りました。

県別では最高(岐阜八一・六%)と最低(福

井七三・五%)で八・一%の差が、また、会場別では最高(九一・八%)と最低(五四・七%)で三七%の差が、あります。

男女別では、女性が八一・三%、男性が七八・四%。それぞれ一・四%と一・六%、昨年よりも下りました。特に、男性は北海道東北(二・一%減)と東海北陸(二・一%減)の減が、また、女性は北海道東北(二・四%減)と九州(二・二%減)の減が目立ちます。

第6表 受験者男女別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
男	168,848	19.7%減	75.5%	78.4%
女	54,852	22.2%減	24.5%	81.3%
計	223,700	20.3%減		79.1%

年代別では、軒並みに下りました。特に、三〇代は七六・八%になりました。

第7表 受験者年代別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
10代	3,972	19.5%減	1.8%	86.0%
20代	97,801	20.3%減	43.7%	79.3%
30代	59,568	21.6%減	26.6%	76.8%
40代	42,446	20.7%減	19.0%	79.1%
50代	16,332	15.9%減	7.3%	83.8%
60代～	3,581	13.9%減	1.6%	85.8%
計	223,700	20.3%減		79.1%

(3) 職業別では、不動産業と主婦の落ち込みが目立ちます。

不動産業が、六万三、三四一人。一万七、二七一人、二一・四%減りました。また、主婦は、二四・五%減りました。他業種も、今年は昨年より減少数、減少率ともに高くなりました。一方、金融関係の減少は、比較的少なかったようです(一六・三%)。

不動産業は、女性の減少が高くなっています(率で二五・七%減、男性よりも五・六%高くなりました。数で四、八七九人減、主婦を抜いて最高の減少数です)。また、二〇代が減少しています(二三・一%減)。

第8表 受験者職業別内訳表

	受験者	対前年比		比率
不動産業	63,341	17,271減	21.4%減	28.3%
金融関係	34,893	6,820減	16.3%減	15.6%
他業種	72,428	16,942減	19.0%減	32.4%
学 生	19,637	4,450減	18.5%減	8.8%
主 婦	11,776	3,822減	24.5%減	5.3%
そ の 他	18,496	5,042減	21.4%減	8.3%
不 明	3,129	2,732減	46.6%減	1.4%
計	223,700	57,079減	20.3%減	

女性は全般に減っていますが、学生と金融関係は、逆に女性の減少率が低くなっています(男女間格差 学生九・九%、金融関係四・二%)。

比率では、不動産業のシェアが年々下っています。今年は〇・四%下って、二八・三%になりました。不動産業のシェアが他業種より高い県は、昨年より二県減って(兵庫、福岡)、四県(東京、神奈川、京都、大阪)になりました。

今年は、各業種、全地域で減少しています。今年も、金融関係で九州の減少が目につ

第9表 受験者職業別地域別減少率表

	不動産業	金融関係	他業種	学 生	主 婦	その他	合 計
北海道東北	-21.5	-19.5	-17.5	-11.5	-27.0	-15.2	-19.5
関 東	-21.3	-14.1	-19.2	-14.2	-25.4	-20.7	-19.6
一都三県	-23.2	-17.1	-20.8	-22.1	-25.9	-25.7	-22.3
東海北陸	-13.3	-13.6	-13.9	-10.8	-17.3	-15.5	-14.3
近 畿	-22.2	-12.6	-20.1	-19.7	-26.3	-21.8	-20.6
中国四国	-19.5	-12.7	-16.5	-17.5	-23.5	-16.6	-17.8
九 州	-20.5	-26.5	-19.2	-7.4	-21.4	-20.9	-21.0
合 計	-21.4	-16.3	-19.0	-18.5	-24.5	-21.4	-20.3

きます。

個々の県では、大分の学生、高知の金融関係の増加が目立ちます。

(4) 平均年令は、三三・四才。男三四・二才、女三一・一才。

業種別には、不動産業が三三・〇才。昨年よりも〇・五才若くなりました。二〇代の減

第10表 合格者地域別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
北海道東北	2,339	7.1%減	6.5%	13.3%
関 東	2,502	5.4%減	7.0%	15.3%
一都三県	15,747	10.9%減	44.1%	17.8%
東海北陸	3,774	3.1%増	10.6%	15.1%
近 畿	6,015	13.3%減	16.8%	15.0%
中国四国	2,286	8.0%減	6.4%	15.1%
九 州	3,070	5.6%減	8.6%	14.7%
計	35,733	8.8%減		16.0%

少が高かったためと思われます。

三 合格者

(1) 合格者は、二月二日(水)発表しました。合格者総数は、三万五、七三三人。昨年に比べて、三、四四八人、八・八%の減です。東海北陸を除き、各地域とも昨年よりも減少しました。

(2) 合格率は、一六・〇%。昨年(二四・〇%)より二・〇%上りました。

各地域とも昨年を上回りましたが、特に東

第11表 合格者男女別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
男	25,680	4.2%減	71.9%	15.2%
女	10,053	18.8%減	28.1%	18.3%
計	35,733	8.8%減		16.0%

海北陸は、昨年よりも二・六%高くなりました。

県別でも、今年は最高の県が一八%をこし(東京二八・六%)、一割を切る県は四年振りになくなりました。

(3) 男女別では、男が二万五、六八〇人(七一・九%)、女が一万〇、〇五三人(二八・一%)。

女性のシェアが、三年振りに三割を切りました。昨年(三二・六%)に比べて、三・五%の大巾ダウンです。申込者の減少率が女性の方が高かったことと、合格率の男女間格差が一・八%縮まったことによるものと思われます。

第12表 合格者職業別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
不動産業	9,195	6.9%減	25.7%	14.5%
金融関係	5,534	8.9%増	15.5%	15.9%
他 業 種	11,284	6.5%減	31.6%	15.6%
学 生	3,300	12.2%減	9.2%	16.8%
主 婦	2,690	26.1%減	7.5%	22.8%
そ の 他	3,382	18.8%減	9.5%	18.3%
不 明	348	40.5%減	1.0%	11.1%
計	35,733	8.8%減		16.0%

(4) 職業別では、不動産業が九、一九五人、他業種が一萬一、二八四人。

昨年に比べて、金融関係(八・九%増)が伸び、主婦(二六・二%減)が大巾に落ち込みました。金融関係の増加は合格率のアップ(二・七%)によるものと、また、主婦の減少は受験者の減少と合格率のダウン(〇・五%)によるもの、と思われます。

不動産業は、合格率が二・三%上りましたが、受験者の減少が大きかったため、比率は〇・五%増の二五・七%に止まりました。

その他、他業種がシェアを少し伸ばし(〇・八%増)、学生が少し落ちました(〇・四%減)。

(5) 年代別では、二〇代が一万五、三二一人、三〇代が一万〇、四〇一人。この二つで、四分の三近くを占めています。

今年は、五〇代(二・四%増)と六〇代(一・八・〇%増)が増加しました。五〇代では他業種(二・五%増)、六〇代では他業種(三・四・三%増)と不動産業(二五・〇%増)の増加が目立ちます。

第13表 合格者年代別内訳表

	合格者	対前年比	比率	合格率
10代	486	11.0%減	1.4%	12.2%
20代	15,311	11.5%減	42.8%	15.7%
30代	10,401	8.8%減	29.1%	17.5%
40代	6,682	9.6%減	18.7%	15.7%
50代	2,388	11.4%増	6.7%	14.6%
60代～	465	18.0%増	1.3%	13.0%
計	35,733	8.8%減		16.0%

(6) 平均年齢は、三三・四才。昨年より〇・五才高くなりました。

内訳は、男が三四・一才、昨年に比べて〇・八才高くなり、女が三一・五才、逆に〇・五

才若くなりました。

職業別では、不動産業が三二・二才。平均よりも一・二才若くなっています。金融関係三三・一才、他業種三六・一才、学生二・二才、主婦三六・四才。主婦(〇・五才)、学生(〇・一才)が若くなり、不動産業(〇・五才)、金融関係(〇・五才)、他業種(〇・八才)が高くなりました。

(7) 明治・大正生れは、八五人(うち、女性三人)。明治生れが二人。明治四四年四月生れ、八一才の方と、明治四五年七月生れ、八〇才の方です。八〇才をこす合格者は、初めてです。

なお、明治生れの方の申込みは、一三人。昨年(二四人)よりも半減していますが、今年も最高齢の申込みは、明治三九年七月生れの方でした。

第14表 世代別受験状況内訳表

	申込者	受験者	合格者
明治生れ	13	11	2
男	13	11	2
女	0	0	0
大正生れ	929	802	83
男	868	746	80
女	61	56	3
昭和生れ	281,864	222,887	35,648
男	214,455	168,091	25,598
女	67,409	54,796	10,050
合計	282,806	223,700	35,733
男	215,336	168,848	25,680
女	67,470	54,852	10,053

平成4年度 宅地建物取引主任者資格試験 実施状況

都道府県名	受験申込者数	増減率%	受験者数	受験率%	合格者数	合格率%
北海道	9,186	-22.2	7,221	78.6	986	13.7
青森県	1,402	-7.8	1,100	78.5	140	12.7
岩手県	1,494	-8.2	1,150	77.0	115	10.0
宮城県	4,966	-18.2	3,803	76.6	525	13.8
秋田県	1,027	-10.3	797	77.6	104	13.0
山形県	1,217	-11.9	927	76.2	138	14.9
福島県	3,242	-11.5	2,546	78.5	331	13.0
茨城県	5,176	-20.2	4,197	81.1	655	15.6
栃木県	3,569	-17.5	2,752	77.1	367	13.3
群馬県	3,504	-22.9	2,774	79.2	421	15.2
新潟県	3,214	-14.4	2,513	78.2	466	18.5
山梨県	1,764	-16.4	1,390	78.8	183	13.2
長野県	3,602	-13.1	2,736	76.0	410	15.0
埼玉県	21,801	-18.8	17,350	79.6	2,907	16.8
千葉県	18,102	-20.4	14,340	79.2	2,598	18.1
東京都	45,516	-22.7	36,042	79.2	6,692	18.6
神奈川県	26,523	-19.1	20,965	79.0	3,550	16.9
富山県	1,657	-19.4	1,241	74.9	204	16.4
石川県	2,183	-20.1	1,688	77.3	236	14.0
福井県	1,338	-4.0	983	73.5	152	15.5
岐阜県	3,124	-10.2	2,550	81.6	375	14.7
静岡県	7,183	-11.5	5,788	80.6	851	14.7
愛知県	12,756	-12.8	10,321	80.9	1,589	15.4
三重県	3,071	-8.1	2,461	80.1	367	14.9
滋賀県	2,442	-17.5	1,974	80.8	250	12.7
京都府	5,899	-20.8	4,769	80.8	739	15.5
大阪府	22,729	-20.1	18,095	79.6	2,738	15.1
兵庫県	13,677	-17.9	10,950	80.1	1,650	15.1
奈良県	3,597	-15.2	2,930	81.5	456	15.6
和歌山県	1,728	-24.3	1,316	76.2	182	13.8
鳥取県	619	-15.2	475	76.7	66	13.9
島根県	895	-10.4	690	77.1	112	16.2
岡山県	3,179	-14.4	2,525	79.4	330	13.1
広島県	5,884	-21.5	4,710	80.0	716	15.2
山口県	2,254	-14.5	1,753	77.8	267	15.2
徳島県	1,376	-1.2	1,050	76.3	132	12.6
香川県	1,999	-18.7	1,558	78.0	260	16.7
愛媛県	2,028	-20.0	1,585	78.2	285	18.0
高知県	976	0.4	767	78.6	118	15.4
福岡県	11,729	-22.1	9,195	78.4	1,437	15.6
佐賀県	1,194	-19.7	948	79.4	127	13.4
長崎県	2,261	-11.4	1,771	78.3	232	13.1
熊本県	3,345	-20.4	2,598	77.7	363	14.0
大分県	1,846	-13.6	1,402	75.9	220	15.7
宮崎県	1,529	-10.6	1,211	79.2	172	14.2
鹿児島県	2,375	-12.2	1,790	75.4	240	13.4
沖縄県	2,628	-27.5	2,003	76.2	279	13.9
計	282,806	-18.7	223,700	79.1	35,733	16.0

*増減率欄は前年度の受験申込者数との増減率です。